

法人 注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア：定額法
- ・リース資産：所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金：翌年度に支給する賞与のうち、支給対象期間が当年度に対応する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

4. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が運営する退職手当共済制度
- ・勤労者退職金共済機構が運営する退職金制度（中退共）

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表等は以下のとおりである。

(1)法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

当法人は公益事業、収益事業を実施していないため、事業区分別内訳表の作成を省略している。

(2)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(3)拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 特別養護老人ホーム須磨浦の里拠点区分

- ①法人本部
- ②特別養護老人ホーム
- ③短期入所
- ④通所

イ ケアハウス須磨浦の里拠点区分

- ①ケアハウス須磨浦の里

ウ ケアハウス須磨浦の里みち拠点区分

- ①ケアハウス須磨浦の里みち

6. 基本財産の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	561,972,729	0	0	561,972,729
建物	1,047,780,700	0	46,581,258	1,001,199,442
合計	1,609,753,429	0	46,581,258	1,563,172,171

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当事項なし

8. 担保に供している資産

担保に供している資産

基本財産：土地 155,684,429 円

基本財産：建物 615,971,638 円

担保している債務

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 360,232,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、以下のとおりである。

項 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,133,990,876	1,132,791,434	1,001,199,442
建物	5,600,000	3,015,879	2,584,121
構築物	19,502,740	17,555,245	1,947,495
車両運搬具	8,376,605	8,376,602	3
器具及び備品	120,162,815	72,293,733	47,869,082
有形リース資産	17,980,704	15,203,916	2,776,788
合計	2,305,613,740	1,249,236,809	1,056,376,931

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

該当事項なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

13. 重要な偶発債務

該当事項なし

14. 重要な後発事象

該当事項なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当事項なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし